

# 令和6年度 奥州市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

2024

目的	位置付け
第3期奥州市耐震改修促進計画に定めた住宅耐震化率（令和7年度までに71.23%）の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。	本プログラムは、奥州市耐震改修促進計画に基づき策定し、毎年度、その進捗状況を把握・評価・公表する。

目標（単位：戸）		
年度	診断	改修
R06	10	1

令和6年度取組内容	
診断	改修
<b>①住宅所有者に対する直接的な耐震診断の案内</b> ・令和6年能登半島地震の直後に問い合わせのあった住宅の所有者に対して、問い合わせ順に申し込みの案内を行う。（問い合わせ件数：約30件）	<b>②耐震診断実施者に対する耐震改修の促進</b> i) 耐震診断結果報告時に、耐震改修の案内送付 ii) 過年度診断を実施した住宅所有者へDM送付 <b>③改修事業者の技術力向上支援及び情報公開</b> i) 「いわて木造住宅耐震改修事業者育成講習会」を岩手県建築士事務所協会・岩手県建築士会（県共催）において実施するので、同講習会を窓口にて周知する。 ii) 県作成の事業者リストを窓口公開
<b>④一般への周知普及</b> i) 「広報おうしゅう」及びHPにて、耐震診断・耐震改修の事業内容周知 ii) 奥州市総合防災訓練等において市民ホールへ事業案内や関係資料展示（1週間） iii) 窓口配布のリーフレットにより制度概要等周知	
財政的支援	
診断	改修
自己負担額1,000円（実施費用30,000円）	補助限度額100万円（ただし改修工事費の80%を限度）

補助実績（単位：戸）		
年度	診断	改修
H17	115	
H18	90	
H19	50	
H20	45	6
H21	42	4
H22	27	2
H23	62	11
H24	19	1
H25	7	0
H26	8	0
H27	5	0
H28	5	0
H29	12	0
H30	20	0
H31	50	0
R02	35	0
R03	20	0
R04	12	1
R05	10	0
計	634	25

前年度(令和5年度)について	
取組実績	課題
・市内対象住宅所有者へ、耐震診断の案内送付（水沢地域150件、胆沢地域491件、合計641件） ・「広報おうしゅう」及びHPに事業案内掲載	・高齢者世帯では、建物の相続の予定がないこと等の理由から、耐震改修の意向が少ない。 ・住宅所有者の耐震化に対する意識が低いため、耐震化の重要性の周知が必要
改善策	
「広報おうしゅう」等のほか防災訓練等の機会を活用し、耐震化の重要性及び各種補助制度を積極的に周知する。	